

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年12月23日更新

事務事業名	財団法人人権教育啓発推進センター参画事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	飯開 輝久雄
	施策	12	人権が尊重される社会づくり			所属課	人権啓発教育課	担当者名	古澤 沙也加
	施策の柱	44	人権教育啓発活動実践の推進			所属班	啓発教育班	(内線)	5333
予算科目	会計一般	款 3	項 1	目 8	事業連番 10876	根拠法令			
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 31年度で終了 <input type="checkbox"/> 31年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 9 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	財団法人人権教育啓発推進センターが行う調査関係の報告と全国の情報を収集し、市の人権施策に反映する。昭和62年10月に財団法人人権教育啓発推進センター設立。H18年度に2町合併し、負担金額が減額となった。
【業務の流れ】	センターからの請求に基づき年会費の支払い事務。必要に応じた資料の収集。
【主な予算費目】	負担金(人権教育啓発推進センター負担金)
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO)	負担金(年会費)を支払い、人権教育啓発推進センターから送付される資料の活用を行い、人権教育啓発活動の参考とした。	2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
		負担金(年会費)の支払い。人権教育啓発推進センターからの調査依頼に対しての報告。人権啓発資料の収集。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回	予算の主な増減の理由
→ ア: 情報を収集し市啓発事業に活用した回数	回	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
人権啓発教育課職員		→ ア: 人権啓発教育課職員数
		(単位) 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
人権教育啓発推進センターの情報を共有し、人権啓発教育を円滑に進める。		→ ア: 人権啓発に関する情報を入手できた割合
		(単位) %
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
人権啓発に関する情報を入手し、啓発事業に活かすことができる。		全体計画
		~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	29年度 実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	4年度 見込	5年度 見込	
① 活動指標	ア	回	13	13	13	12	13	13	13	13	
	イ										
② 対象指標	ア	人	6	0	6	6	6	6	6	6	
	イ										
③ 成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	イ										
投 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人 件 費	一般財源	千円	40	40	40	40	40	40	40	40
		(A) 事業費計	千円	40	40	40	40	40	40	40	40
		(A)のうち指定経費	千円	40	40	40	40	40	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	3	3
延べ業務時間	時間	70	35	45	70	45	45	45	45		
(B) 人件費計	千円	276	137	179	277	179	179	179	179		
トータルコスト(A)+(B)	千円	316	177	219	317	219	219	219	219		

事務事業名	財団法人人権教育啓発推進センター参画事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	----------------------	-----	-------------	-----	---------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②2年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 来年度も人権教育啓発推進センターの情報と啓発資料を活用する。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 人権啓発に関する情報や資料を入手し、啓発事業に活かしている。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 他に類似する事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 年会費は、人口により定められており、削減できない。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の人員、時間で事務を行っており、削減はできない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市民全体への人権啓発に役立てているため、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 行政がセンター会員であるため、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

人権教育啓発推進センターから人権啓発資料を収集し、人権学習に取り入れるなどして人権啓発に生かすことができた。今後も人権啓発に関する情報をより多く入手し、啓発事業に活かしていく。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						